

メキシコ政治情勢（1月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 10日、ペニャ・ニエト大統領は大統領官邸において、閣僚の交代を発表した。

【外交】

- ・ 4日（メキシコ時間）、安倍総理大臣とペニャ・ニエト大統領が日墨電話首脳会談を行った。
- ・ 8日～10日、茂木内閣府特命担当大臣がメキシコを訪問した。
- ・ 8日～11日、第29回墨大使・領事会議が開催され、8日、ビデガラ外相、11日、ペニャ・ニエト大統領がそれぞれ墨外交方針に関するスピーチを行った。
- ・ 11日～12日、佐藤外務副大臣が訪墨した。
- ・ 18日、ペニャ・ニエト大統領がパラグアイを公式訪問した。

〈内政〉

1 ペニャ・ニエト政権の閣僚の交代

10日、ペニャ・ニエト大統領は大統領官邸において、以下の閣僚の交代を発表した。

【変更人事】

（1）内務大臣

（前）ミゲル・アンヘル・オソリオ・チョン（Miguel Angel Osorio Chong）→（新）ヘスス・アルフォンソ・ナバレテ・プリーダ（Jesus Alfonso Navarrete Prida）前労働社会保障大臣

（2）労働社会保障大臣

（前）ヘスス・アルフォンソ・ナバレテ・プリーダ（Jesus Alfonso Navarrete Prida）→（新）ロベルト・カンパ・シフリアン（Roberto Campa Cifrian）前内務省次官

（3）社会開発大臣

（前）ルイス・エンリケ・ミランダ・ナバ（Luis Enrique Miranda Nava）→（新）エビエル・ペレス・マガーニャ（Eviel Perez Magana）前社会開発省次官

〈外交〉

1 日墨電話首脳会談

4日（メキシコ時間）、安倍総理大臣とペニャ・ニエト大統領が電話首脳会談を行った。詳細は外務省 HP（http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ep/page4_003606.html）参照。

2 茂木内閣府特命担当大臣の訪墨

8日～10日、茂木内閣府特命担当大臣がメキシコを訪問。グアハルド経済相と TPP に

関して二度にわたり会談。

3 墨外務省の大使・領事会議：ビデガライ外相のスピーチ

8日、ビデガライ外相は、墨外務省で開催された第29回墨大使・領事会議の開会式にて、墨外交方針に関するスピーチを行った。

(1) 多国間主義

(冒頭、客年9月の地震に対する国際的な支援に言及の上,) 国際社会は変化の過程にあり、グローバリゼーションに懐疑的な世界の中で、メキシコ外交の強さの一つは、その多国間主義であり続ける。2017年の国連総会において、この数年間で初めて多国間主義に対する懐疑的な意見が聞かれたが、メキシコが多国間主義を支持する姿勢に変わりはない。

(2) 核兵器禁止条約

2017年は、複数の強国の反対にもかかわらず核兵器禁止条約が国連で採択された歴史的な年である。メキシコは他の15カ国とともに2014年から同条約の成立に向け取り組んできた。

(3) 北朝鮮

メキシコは、近隣諸国及び国際平和に対する脅威となっている北朝鮮による核開発を許容しない姿勢を明確にするために、2016年から北朝鮮に対して段階的な外交措置をとってきた。

(4) 移民問題

メキシコは、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト (el Pacto Mundial para una Migracion Ordenada, Segura y Regular)」の採択のために引き続き積極的に取り組んでいく。

(5) イスラエル・パレスチナ問題

メキシコは、多国間の枠組みでイスラエル・パレスチナ問題の解決に貢献する。メキシコはテルアビブの在イスラエル墨大使館を維持する。

(6) ベネズエラ情勢

メキシコはベネズエラ情勢の問題解決に国内外の如何なる軍事力が用いられることも拒否する。メキシコはOAS 又はリマ・グループ (亜, 伯, 加, チリ, コロンビア, コスタリカ, グアテマラ, ホンジュラス, 墨, パナマ, パラグアイ, ペルー) を通じて、ベネズエラ問題の解決に引き続き取り組んでいく。

(7) 「2030アジェンダ」

「2030アジェンダ」の推進及び国連の持続可能な開発目標をメキシコの国家政策とするために、墨連邦政府及び各州政府の関係機関が引き続き共同で取り組んでいく。

(8) 気候変動

メキシコは他国の決定にかかわらずパリ協定の履行に向けて取り組んでいく。

(9) 墨米関係

2017年は米国との新しい関係を築くという挑戦の年として記憶される。2017年、メキシコは墨米両国の複数回の閣僚間会合を通じて、隣国であるとともに友好国、同盟国である米国との関係を構築してきた。

(10) 太平洋同盟

メキシコにとって太平洋同盟は地域統合の牽引役となる。太平洋同盟は準加盟国の拡大に取り組んでおり、豪州、シンガポール、ニュージーランド、加との自由貿易協定交渉を開始している。

(11) アジア太平洋地域

アジア太平洋地域との関係強化に引き続き取り組んでいく。墨外務省は墨経済省とともに TPP11の実現に向けて取り組んでいく。また、中国、日本、韓国といったメキシコにとっての重要な同盟国 (aliados fundamentales) との関係強化に取り組んでいく。

4 墨外務省の大使・領事会議：ペニャ・ニエト大統領のスピーチ

11日、ペニャ・ニエト大統領は墨外務省で開催された第29回墨大使・領事会議の閉会式において、墨外交政策に関するスピーチを行った。

(1) 二つの大地震

多大な人的・物的被害をもたらした9月に発生した二つの大地震に関し、メキシコに対して寄せられた各国からの連帯の意は、長年にわたってメキシコが築いてきた友情・協力の関係の価値を示すものである。

(2) 構造改革

現政権における構造改革に関し OECD が先日行った評価では、メキシコの変革への意思が称賛されるとともに、メキシコの利益のために変革の継続が推奨されている。全てのメキシコ人が切望する発展と福祉のレベルに到達するためには、まだ多くの課題が残されている。

(3) 北米地域

(ア) 北米地域は変化のプロセスにあり、メキシコは加、米と新しい対話及び交渉の段階にある。

(イ) 2018年の墨外交にとって、NAFTA 再交渉は中心的課題である。これまでも述べてきたとおり、自分(「ペ」大統領)は、NAFTA 再交渉が加盟三カ国に利益をもたらす形で合意に達すると楽観的に捉えている。

(ウ) 他方で、NAFTA 再交渉の結果にかかわらず、経済的・社会的・文化的な多様かつ強固なつながりを有する加、米国は、メキシコにとって引き続き同盟国であり続ける。

(4) 太平洋同盟

太平洋同盟は墨外交にとって引き続き優先事項である。2018年、豪州、加、ニュージーランド、シンガポールと自由貿易協定を締結し、これらの国々に太平洋同盟の準加盟国の地位を与える交渉を終了することを模索している。メキシコは第13回太平洋同盟首

脳会合の開催国を務める。

(5) 南米地域

2018年の優先事項は、亜、伯との経済協定の現代化及び深化を完結し、ウルグアイとの自由貿易協定の現代化を促進し、メルコスールと太平洋同盟の関係を強化することである。

(6) 中米地域

ユカタン基金 (Fondo Yucatan) 等のスキームを通じて、中米地域の移民問題の構造的問題に対応し、同地域の繁栄及び安全を促進するための協力を引き続き行っていく。

(7) カリブ海地域

2018年は、自然災害に脆弱なカリブ海地域におけるカリブ諸国との自然災害対策の分野における協力を、先日、仏との間で合意したような三角協力のメカニズムを含む形で実現しなければならない。

(8) アジア太平洋地域

メキシコにとってアジア太平洋地域は多角化戦略の鍵を握る地域である。TPP11の交渉及び同地域諸国との（既存の）自由貿易協定の現代化を通じて、同地域との政治・経済・投資関係を拡大していくことは、引き続きメキシコにとっての優先事項である。

(9) 核兵器禁止条約

先日、連邦上院議会で批准された核兵器禁止条約は、多国間合意の構築におけるメキシコの積極的・建設的役割の証明である。

(10) パリ協定

先例のないパリ協定の合意もまた、多国間合意の構築における積極的・建設的役割の証明であった。メキシコは、気候変動への取り組みに対する責任を改めて表明する。

(11) 移民問題

メキシコにとっての2018年の優先事項の一つが、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」にかかる交渉である。

(12) 「2030アジェンダ」

「2030アジェンダ」の履行は現政権にとっての高い優先事項であり、国家にとっての長期的な約束である。

5 佐藤外務副大臣の訪墨。

11日～12日、佐藤外務副大臣が訪墨した。

詳細は外務省 HP (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005514.html) を参照。

6 ペニャ・ニエト大統領のパラグアイ公式訪問

(1) 18日、パラグアイを公式訪問したペニャ・ニエト大統領は、ロペス宮殿（大統領

府)でカルテス・パラグアイ大統領と墨パラグアイ首脳会合を行い、墨パラグアイ両国経済の補完性に基づく二国間の通商・投資の拡大について話し合った。

(2) 両国首脳は、ラ米地域の地域統合の主要な枠組みである太平洋同盟とメルコスールの関係強化を引き続き測っていくことへの関心を表明するとともに、地域内及び多国間の場において、墨パラグアイ両国が有する共通の関心事項に対し、両国が同じ立場を維持していくことで一致した。パラグアイは現在、メルコスールの議長国を務めている。

(3) 今次公式訪問において、両国首脳は、両国が一致した主要な合意及び約束事項を反映した墨パラグアイ共同宣言を発出した。また、両国首脳の立ち会いの下、自然災害リスク、労働、科学、技術・革新、大学院課程の留学に関する5つの新しい合意文章が署名された。

(4) 両国首脳は、墨パラグアイ間の経済・通商関係の強化及び非課税範囲の拡大並びに貿易の技術的障害の撤廃を実現するために、本年は二国間の経済補完協定(Acuerdo de Complementacion Economica)の交渉を進めることで合意した。

(5) ペニャ・ニエト大統領はパラグアイ滞在中、墨パラグアイ両国の企業関係者と会談した。

7 墨米関係に関するメキシコの姿勢：墨外務省プレスリリース

18日、トランプ米大統領が同日、「メキシコは世界で最も危険な国の一つ」、「国境の壁の建設費用は、直接的又は間接的、或いは長期の返済によりメキシコによって支払われる」等のツイッターメッセージを発出したことを受け、墨外務省は墨米関係に対するメキシコの姿勢を改めて表明するプレスリリースを発出した。なお、同プレスリリースの内容は、2017年6月22日付プレスリリース及び同年8月27日付プレスリリースの文言を引用したものである。

コミュニケNo.9

「墨政府は墨外務省を通じて、2017年6月22日付プレスリリース及び同年8月27日付プレスリリースで表明した諸点について改めて表明する。」

(1) 墨政府が常に述べてきたとおり、米国領土内のメキシコとの国境沿いに建設される壁、又は物理的障害について、如何なる状況下においても、メキシコは支払いを行わない。この立場は、メキシコの交渉戦略の一部ではなく、国家主権及び尊厳の原則である。

(2) メキシコは深刻な暴力の問題を抱えているものの、世界で2番目に危険な国ではない。2014年の国連の報告(国際的な報告として最新のもの)によれば、メキシコは世界で最も危険な国とはかけ離れた国である。地域のみにおける他国との比較においても、メキシコの10万人当たりの殺人件数は16.4人であり、同地域の種々の国々よりもはるかに低くなっている。

(3) 墨米間の違法な麻薬、武器、資金の取引によってメキシコ国内で生じている暴力に

関し、墨政府は、米国における高い需要とメキシコ（及び他国）からの供給という問題の根源に対し、両国が問題意識を共有して取り組むことによつてのみ撲滅できることを改めて指摘する。国際犯罪組織は、軍、警察のメンバーを含む何千ものメキシコ人及び米国人を殺害してきた。共同責任、チームワーク、相互信頼という原則に基づいてのみ、この問題を克服することができる。

（４）NAFTAの再交渉のテーブルにおけるメキシコの姿勢は、引き続き真剣且つ建設的なものであり、国家の利益を第一としつつ、同協定加盟の三カ国の利益となる結果を模索するものである。

（５）メキシコは、NAFTA及び二国間関係にかかる他の如何なる項目に関しても、ソーシャルメディア又はマスコミを通じて交渉を行うことはない。